

事業番号	02 04 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	デジタルインフラ整備事業費	部局	企画振興部	課・室	デジタルインフラ整備室	
		実施期間	S44 ～	E-mail	infosys@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・ランサムウェアによる標的型攻撃などの脅威に対応するため、職員の情報セキュリティに対する意識の維持向上を図る必要がある。
- ・行政事務のDXが進む中で、職員が利用する各種情報システムの安定的稼働を継続する必要がある。

2 事業目的

- ・県が保有する情報資産を様々な脅威から守り、適切に維持管理するため、職員の情報セキュリティに対する意識を一層高めるとともに、高度で信頼できる情報セキュリティ環境を実現する。
- ・行政事務のDXの実現に向けて、各種情報システムの適切な調達、保守管理を実施する。

3 事業目的を達成するための取組

①情報セキュリティの確保

- ・職員向け情報セキュリティ研修等を開催
- ・CISO（最高情報セキュリティ責任者）アドバイザーを設置し情報セキュリティ体制を強化

②DX推進に資するデジタルインフラの整備

- ・庁内の情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス（NDW）」や高速情報通信ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウドなどの重要な業務システムの安定稼働を継続
- ・各種業務用システムの適切な運用・保守

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	情報セキュリティ事故件数	件	7	3	↗	0	↗	0	達成	情報セキュリティ事故を起こさないことを目標とする。	
①-2	情報セキュリティ事故処理完了割合	%	100	100	→	—	—	100	—	情報セキュリティ事故が発生した場合には、適切に処理を完了させる。	
②	基幹回線のインシデント件数	件	0	0	→	0	→	0	達成	安定稼働の維持確保により、インシデント発生を防止することを目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
					うち一般財源		
R5年度	0	1,514,728	△ 50	1,514,678	1,385,043	1,501,610	11.0
R4年度	261,101	1,518,083	△ 10,667	1,768,517	1,573,775	1,767,437	11.0
R3年度	0	4,300,448	△ 374,849	3,925,599	3,796,656	3,652,661	11.0

事業番号	02 04 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	デジタルインフラ整備事業費		部局	企画振興部	課・室	デジタルインフラ整備室

7 主な取組実績と成果

①情報セキュリティの確保

- ・新規採用職員研修（約200名）、デジタルワーク推進役・推進員研修（約500名）及び全職員（約7,500名）を対象とした情報セキュリティ研修実施により、職員の意識向上を図ることができた。
- ・情報セキュリティ監査（実地・書面 計100所属）の実施及び監査結果報告書の全庁共有により、課題への対応や傾向の共有を図り、セキュリティ対策の向上に繋げることができた。
- ・情報セキュリティ体制の強化としてCISOアドバイザーを1名設置し、専門の知見を活かした助言を受けたことにより、研修・監査の内容の充実を図ることができた。

②DX推進に資するデジタルインフラの整備

- ・入札・契約関連事務の効率化や条例改正等に対応するため、計8件のシステム調達を実施した。
- ・情報通信ネットワークや業務用システムの安定稼働確保のための運用保守を実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	情報セキュリティ事故件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
長野県自治体情報セキュリティクラウドの更新により導入された対策により、メール誤送信時の被害規模が縮小され、目標を達成。							
指標①-2	情報セキュリティ事故処理完了割合	R4年度推移	→	R5年度推移	—	達成状況	—
情報セキュリティ事故件数0件のため数値なし。							
指標②	基幹回線のインシデント件数	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
情報通信ネットワークの運用保守を適切に実施した結果、事故発生を防止し、安定稼働を確保することができた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・情報セキュリティインシデントの未然防止のため、職員意識のさらなる向上を図る必要がある。
- ・ながのデジタルワークプレイスや情報通信ネットワークの安定稼働を継続するとともに、更なる利便性向上や業務効率化を図る必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・情報セキュリティインシデントの未然防止のため、既存の職員研修だけでなく、常日頃から意識向上を図れる仕組みを新たに検討する。
- ・ながのデジタルワークプレイスや情報通信ネットワークの安定稼働確保のため、日頃の運用保守を着実に実施していくとともに、職員へのシステム利用満足度調査等を通じて課題を把握し、更なる利便性向上や業務効率化に繋げる。

事業名	デジタルインフラ整備事業費	部局	企画振興部	課・室	デジタルインフラ整備室
-----	----------------------	----	-------	-----	-------------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	セキュリティ対策事業	6,700 千円	7,619 千円	985 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	セキュリティ対策	直接	・全職員向け情報セキュリティ研修等を開催 ・CISOアドバイザーを設置 セキュリティ研修受講者数 7,487人、セキュリティ監査実施個所（実地46、書面54）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	デジタルインフラ整備事業	3,383,812 千円	1,483,737 千円	1,256,866 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	総合行政ネットワークの運営	負担金	総合行政ネットワーク（L G W A N）の運用等の経費を負担（負担先：地方公共団体情報システム機構） 1者、38,243千円	
2	サーバ室の整備	委託	サーバ室の適切な運用管理（空調設備・消火設備の保守、入退出管理システムの運用管理） 運用箇所1か所	
3	庁内ネットワークの整備	直接委託	・ながのデジタルワークプレイス（NDW）や無線LAN等の庁内ネットワーク機器の保守・運用 ・仮想化統合基盤の管理・運用 庁内のパソコン業務環境利用時間：年間（24時間365日）	
4	高速情報通信ネットワークの整備	委託	高速情報通信ネットワークを運用 運用期間（第4期）：令和4年7月から令和9年6月まで 通信可能時間：年間（24時間365日）	
5	自治体情報セキュリティクラウドの整備	委託	長野県自治体情報セキュリティクラウドを運用 運用期間（第2期）：令和4年7月から令和9年6月まで セキュリティインシデント監視・防止時間：年間（24時間365日）	
6	社会保障・税番号制度システムの整備	委託 交付金	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーや中間サーバーを運用 1者、3,937千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	業務システム管理事業	262,149 千円	276,081 千円	243,759 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	内部事務システムの管理	委託	総務事務システム及び人事・給与システムを運用・改修 システム利用者：約29,000人	
2	入札・契約関係システムの管理	委託	・工事事務管理システム等の改修・開発 ・電子契約の運用 改修・開発システム数：4	
3	防災関係システムの管理	委託	・防災情報システムの改修 ・職員安否確認システム、防災アプリ及び防災情報システムの運用・保守 システム利用可能時間：年間（24時間365日）	